

# フランスの未来は若き英雄に託された

～ポピュリズムの脅威は去ったか?～

経済調査部 首席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)



要旨

- フランス大統領選は親欧州派の独立系候補マクロン氏が勝利し、極右大統領の誕生は阻止された。今年最大のリスクイベントを無難に通過したことで、欧州の政治不安は一服。今後は欧州中央銀行の緩和縮小の行方や来年春までに総選挙が行なわれるイタリア政局に注目が集まる。
- 決選投票の投票率は1969年以来の低水準、白票・無効票率もかつてない高さとなった。極右大統領の誕生を阻止する目的で投票した有権者も多く、マクロン氏が国民の信頼を勝ち得たとは言い難い。
- 主要政党の後ろ盾のない新大統領にとって、6月の議会選で足場を固められるかが課題。マクロン氏の政治運動はボランティアに支えられた素人集団。議会の過半数を確保できるかは不透明。
- 新大統領の経済政策は、規制緩和や自由貿易で中期的な経済活力を高め、セーフティーネットと就労促進を組み合わせる雇用創出を目指す。改革の痛みに国民が悲鳴を上げる恐れもある。
- 英国民投票や米大統領選と続いたポピュリズムの隆盛は、オランダ・フランスの選挙で流れを食い止めることに成功。当面の脅威は去ったが、大衆の怒りや不満の根源が解消された訳ではない。

## 1. 極右大統領の誕生を阻止

欧州の未来を左右するフランス大統領選は、中道・独立系のエマニュエル・マクロン氏が、極右・国民戦線のマリヌ・ルペン氏を破り、史上最年少の39歳で第25代フランス大統領に就任した。昨年12月のオーストリア大統領選、今年3月のオランダ下院選、そして4・5月のフランス大統領選と、反欧州連合(EU)派のポピュリスト政党の勝利が相次いで阻止され、これで欧州の政治不安は一服しそうだ。

今後の政治日程を確認すると(資料1)、6月の英下院選挙はテレーザ・メイ首相が率いる与党・保守党が議席を上積みする可能性が高い。追加支援協議が難航していたギリ

シャは、7月の国債償還を前に、近く支援再開で合意に達しそうだ。9月のドイツ連邦議会選挙では、与党・キリスト教民主同盟(CDU)の優位が揺るがず、アンゲラ・メルケル首相の四選続投が有力視されている。仮にマーティン・シュルツ前欧州議会議長が率いる社会民主党(SPD)に第1党の座を奪われたとしても、親EU政権が誕生すること

資料1 今後の欧州の主要政治・経済日程

2017年	6月8日	英国下院議会選挙
	6月11日	フランス国民議会(下院)選挙(初回投票)
	6月18日	フランス国民議会(下院)選挙(決選投票)
	7月17・20日	ギリシャの国債償還
	9月24日	ドイツ連邦議会選挙
2018年	12月末	ECB資産買入策の終了期限
	3月15日	イタリア議会任期満了
	5月23日	イタリア総選挙実施期限
	6月中	ギリシャ三次支援終了予定
2019年	9・10月頃	オーストリア総選挙
	2月19日	ギリシャ総選挙実施期限
	3月29日	英国のEU離脱協議期限
	5月中	欧州議会選挙
	10月31日	ドラギECB総裁任期

(出所)各種発表表より第一生命経済研究所が作成



に代わりはない。ポピュリストの次の標的とされるイタリアでは、与党・民主党のお家騒動(党分裂と党首選)や予算審議日程もあり、総選挙は来年春の議会任期満了を待って行われる可能性が高い。今年最大の政治リスクを無難に通過したことで、欧州を巡る市場参加者の関心は欧州中央銀行(ECB)の緩和縮小(テーパリング)の行方にシフトしよう。

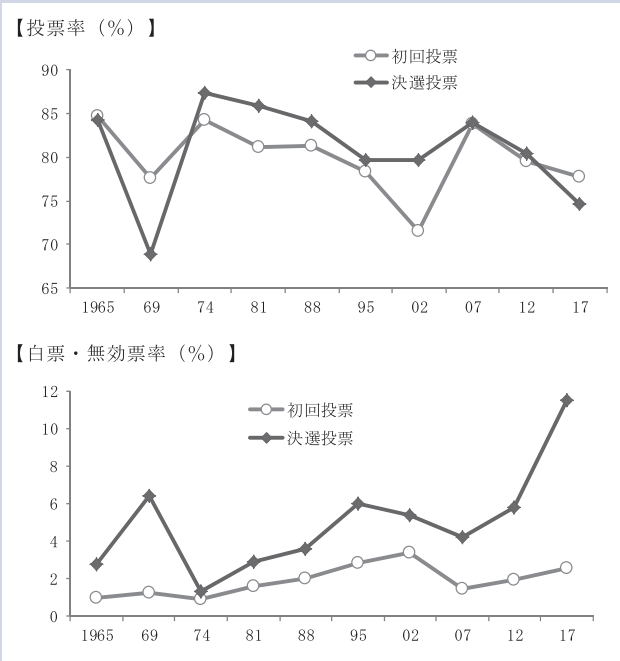
## 2. 国民の不満にどう向き合うか?

マクロン大統領の誕生により、フランスのEU離脱(フレクジット)の脅威は遠退いた。ただ、決選投票でマクロン票を投じた有権者の多くは、必ずしも積極的に同氏を支持した訳ではない。国民戦線は近年、党の穏健化を進めてきたと言われているが、多くのフランス国民の間で極右へのアレルギーはなお根強い。大統領選でのルペン氏の

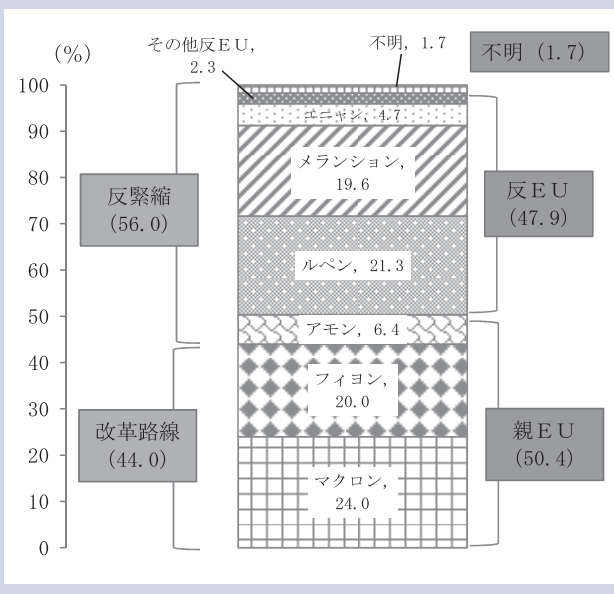
過激な言説を耳にする機会が増え、改めて危機感を呼び起こされた有権者も多かった。決選投票の投票率は75.2%と1969年以来の低水準にとどまり、白票・無効票を投じた割合も11.8%と異例の高さとなった(資料2)。マクロン氏がフランス国民の全幅の信頼を勝ち得たと言うのは難しい。

議員経験もなく、主流派政党の後ろ盾なしに当選したマクロン大統領だが、エリート官僚養成校の出身で、名門投資銀行での勤務経験、社会党オランド政権での閣僚経験など、華々しい経歴を誇る。企業寄りのエリート銀行家と言った批判や、経験・指導力不足への不安は今後も付きまとう。大統領選・初回投票では半分近くの有権者が反EU的な政策を掲げる候補に投票し、半分以上の有権者が財政規律よりも所得再分配を重視する候補に投票した(資料3)。マクロン大統領が現状に不満を覚える有権者の期待に応えられるかは予断を許さない。

資料2 フランス大統領選の投票率や白票・無効票率



資料3 フランス大統領選・初回投票の獲得票率



(出所)フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成

(出所)フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成



### 3. 議会基盤を確立できるか?

フランスでは大統領に強力な政治権限が認められ、明らかな義務違反を除いて罷免されることはない。ただ、大統領が独断で政策を決定できる訳ではない。実際に政権運営を担う首相は、大統領に任命される一方、議会に対して責任を負う。議会には政府の問責動議の提出が認められており、円滑な政権運営には議会多数派の支持が不可欠だ。6月11・18日に行われる国民議会(下院)選挙で、議会基盤を確立できるかが、新大統領の政権運営の行方を左右する。

マクロン氏は大統領選の出馬に先駆けて、昨年4月に左派でも右派でもない政治を目指すとして政治運動「前進!」を旗揚げした。前進!立候補者の多くは政治経験のない一般市民で、政治資金も限られる。現職議員や長年その選挙区で政治活動してきた他候補と対峙した場合、十分な票を集めることが出来るかは不透明だ。

議会選・初回投票の世論調査は、前進!会派、共和党会

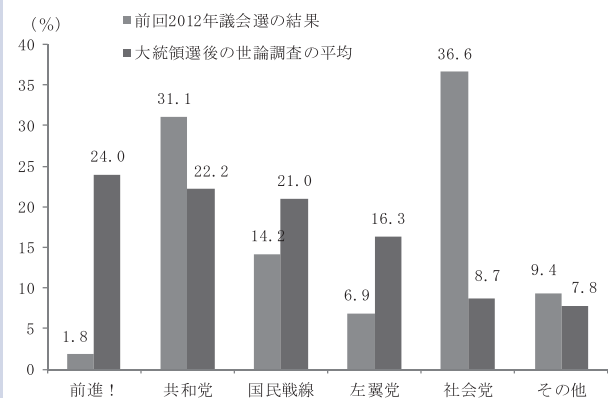
派、国民戦線会派、左翼党会派が20%前後の票を分け合うことが示唆される(資料4)。議会選は大統領選同様に二回投票制で行われるが、初回投票の上位2名に加えて、12.5%以上の票を獲得した候補が決選投票に進出する。大統領選の決選投票ではルペン阻止票がマクロン支持で結集したが、議会選の決選投票では三つ巴や四つ巴の争いとなる選挙区も多く、票が分散される。

### 4. 古くて新しいマクロノミクス

マクロン新大統領の掲げる経済・財政政策は、①歳出削減(公務員削減や医療費抑制など5年で600億ユーロ)、減税(法人税率の引き下げや家計向けの住宅減税)、公共投資(職業訓練・環境・医療・農業など5年で500億ユーロ)を組み合わせ、EUの財政規律を遵守する、②法人税率引き下げ(33.3%→25%)や企業の社会保障負担軽減を通じて、企業活力を高める、③失業保険制度の一元化(自営業者なども対象)によるセーフティーネット強化、週35時間労働制の柔軟運営(企業や地域毎に独自運営を可能に)、就労促進策の強化(職業訓練の充実、相応な求人をつなぐ求職者への失業保険の打ち切り)で失業問題に対処するなど。

規制緩和や自由貿易で中期的な経済活力や成長力を高めると同時に、セーフティーネットと就労促進を組み合わせるなど、社会自由主義的な発想(社会公正を重視するリベラル路線)と北欧型の積極的労働市場政策(フレキシキュリティ)を盛り込んだ政策メニューが並ぶ。これは1990年代から2000年代にかけて、欧州各地で左派政権が改革路線にシフトした歩みと重なる。英国で労働党のトニー・ブレア首相が「第3の道」を唱え、

資料4 フランス国民議会選挙・初回投票の予想獲得票率



(出所) フランス内務省、各種世論調査より第一生命経済研究所が作成  
(注) 表記された政党名を中心とした会派の獲得票率



ドイツでゲアハルト・シュレーダー首相が「ハルツ改革」を進めた。フランスの経済や労働市場の抱える問題に対処するうえで、こうした改革の方向性は恐らく間違っていない。ただ、議会の協力が得られるか、必要な財源が確保可能か、労働組合や既得権益者からの反発をどう乗り越えるかなど課題も残る。外部環境の悪化や成果が出るまでに時間が掛かれば、改革の痛みで国民が悲鳴を上げる不安も拭い去れない。

## 5. ポピュリストの脅威は去ったか？

昨年は英国民投票でのEU離脱選択や米大統領選でのトランプ氏の勝利など、まさかの出来事が相次いだ。大衆の怒りや不安を吸い上げ、自国優先や保護主義を唱え、移民や難民の流入に反対し、グローバル化に背を向けるポピュリズムの隆盛が世界を震撼させた。欧州のポピュリズム政党は、経済停滞、失業増加、生活困窮、格差拡大、福祉削減、移民増加、治安悪化、政治腐敗など人々の間で燻る不満を、グローバル化やエリート主義を象徴するEUと結び付け、支持拡大の原動力としてきた。こうした現象は今に始まったことではないが、リーマンショック後の世界的な経済・金融危機やその後続いた欧州債務危機、さらには2015年秋の難民危機によって増幅された。

世界的に景気が上向き、多くの欧州諸国でも行き過ぎた財政緊縮路線が見直され、失業率が低下に転じるなど、ポピュリズム拡大の原動力となってきた要因は緩和されている。だが、人々の不満を解消するには、景気の足取りは弱々しく、失業率も高止まりしたままだ。中東・北アフリカ情勢の混乱が続く限り、テロや移民・難民流入への不安はつきまとう。オランダでは主流派政党が揃って政策を

右傾化したことで、より穏健な投票選択肢を有権者に提供したことが奏功した。フランスではかつて共産主義の脅威(共産党による政権奪取)を封じ込める目的で導入した二回投票制が極右大統領の誕生を阻止した。オランダやフランスの選挙でポピュリストが勝利を逃したことで、当面の脅威は去ったが、大衆の怒りや不満の根源が解消された訳ではない。マクロン新大統領を始め、欧州のリーダー達が大衆の声に耳を傾けなければ、いずれ「第2・第3のルペン」の脅威に直面することになる。